

●各種補助金の概要

	小規模事業者 持続化補助金	IT導入補助金2022		ものづくり 補助金 (一般型)
		通常枠	デジタル化基盤 導入枠	
対象者	小規模事業者等	中小企業・小規模事業者等		中小企業・ 小規模事業者等
対象経費	販路開拓等の取組みや、業務効率化の取組みに要する経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料(最大1年分)、導入関連費	会計・受発注・決済・ECソフトのソフトウェア購入費、クラウド利用料(最大2年分)、導入関連費、ハードウェア購入費	革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資等に要する経費
補助額	上限 50万~200万円	30万~450万円	5万~350万円	100万~ 2000万円
補助率	2/3以内、 3/4以内	1/2以内	1/2以内、 2/3以内、 3/4以内	1/2以内、 2/3以内

※補助額の下限・上限や補助率は各種枠・類型によって異なる
(出所) 各補助金公表資料より筆者作成

サービス向上に貢献!

課題解決に資する 補助金&IT支援ノウハウ

川居宗則 経営デザイン
コンサルティングオフィス

飲食店に活用を提案したい補助金やITツールについて、その概要や提案時のポイントを解説する。

1 新規事業や課題解決に 補助金活用を提案

ここでは飲食店が活用しやすい補助金として

「小規模事業者持続化補助金」「IT導入補助金」「ものづくり補助金」の3つを取り上げ、その特徴や提案時の留意点を解説する。

それぞれの具体的な補助額や補助率など、より詳しい要綱については一覧(図表)にまとめたので、併せて参考にしてください。また実際に提案する際には、事前に各補助金の公式HPで最新情報を確認することに留意しよう。

小規模事業者 持続化補助金

その名の通り、小規模事業者向けの補助金だ。変化す

る経営環境の中で持続的に事業を発展させていくために、

経営計画を作成したうえで販路開拓や生産性向上に取り組み際の費用等を支援する。ここでいう「小規模事業者」は次のように定義される。

- ・常時使用する従業員数が、商業・サービス業(宿泊業、娯楽業を除く)の場合5人以下、それ以外の業種の場合20人以下である事業者

担当者は提案する前に、取引先がこの定義に当てはまり小規模事業者であるのかを確認しておこう。

小規模事業者が本補助金を活用できれば、販路開拓による売上の向上や生産性向上によるコスト削減効果が見込め

る。飲食店における具体的な取組みの事例としては、「新商品の開発」「販売促進用のチラシ・ウェブサイトの作成」「店舗改装・陳列棚の購入」などだ。

また本補助金の公募要領には、補助事業について「小規模事業者が主体的に活動し、その技術やノウハウ等を基にした取組であること」とある。ここから分かる通り、重要なことは事業者の強みを活かした取組み・事業であるかどうかなのだ。

実際に提案する際は、まず経営者が「コロナ禍で生まれた新たな消費者ニーズを捉える取組みをしているかどうか」をヒアリングしたい。

そのうえで、「コロナ禍で新たな顧客の獲得を目指す取組みをバックアップするための補助金があります。新メニュー開発にかかる設備投資や店舗改装、広告宣伝などに活

用できますよ」などと声をかけよう。

本補助金では「通常枠(上限額50万円)」に加えて、「成長・分配強化枠および新陳代謝枠(上限額200万円)」

「インボイス枠(上限額100万円)」も設定されている。それぞれの枠の要件を含めて情報提供したい。

また後々のトラブルを避けるために、補助金全般の基本

事項の周知も大切だ。特に、「補助金の申請には審査があり、採択されることもあれば不採択となる場合もあること」「補助金が支給されるタイミングは、補助事業の実施後、領収書など証憑書類を提出してから後払いになること」は十分に説明しておくべきだ。

インボイス制度を見据えた補助金もある

IT導入補助金

この補助金は、経営課題を抱える中小企業・小規模事業者等が、その解決のためにITツールを導入した際の費用の一部を補助するものだ。

ここでいう「ITツール」には、パッケージソフトやクラウドサービス等の無形資産も含まれる。「IT化により業務効率化・データ活用をしたい」「インボイス制度への

対応を進めたい」というようなニーズに対応し、業務効率化・売上アップを支援することを目的としている。

元来、飲食店は調理や接客、会計など様々な業務を抱えている。そのうえコロナ禍においては、よりこまめな換気や消毒といった新たな業務も増えており、ITツールを活用して業務の効率化を図っていくことは大事なことである。

そうした観点に立ち、担当者はまず「現在の業務の中でITツールによって効率化したいものはありませんか?」という、入口のヒアリングに取り組もう。

提案時には、補助金の概要に加えて本年度ならではの優遇措置についても情報提供したい。

というのも、今年度の「IT導入補助金2022」では「通常枠」に加え、「デジタル